

総務省 同時発表

令和5年6月27日

令和3年経済センサス - 活動調査の
産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」
に関する結果を取りまとめました

経済産業省及び総務省は、国内全ての事業所・企業を対象に、我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、令和3年6月1日に実施した「令和3年経済センサス - 活動調査」の産業横断的集計結果を取りまとめました。

本調査の結果は、日本の産業ごとの実態を明らかにするための重要な基礎データとして、今後、多方面で活用が期待されます。

1. 経済センサス - 活動調査について

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、全ての事業所・企業を対象に実施する調査であり、今回の調査が3回目となります（1回目：平成24年実施、2回目：平成28年実施）。

2. 調査結果の概要

（1）産業横断的集計（企業等に関する集計）について

2021年6月1日現在の企業等の数は368万4049企業、2020年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1693兆3126億円、純付加価値額は336兆2595億円となっています。

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が480兆1679億円（全産業の28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が387兆606億円（同22.9%）、「医療、福祉」が173兆3369億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.5%を占めています。

表1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	2021年（令和3年）		2020年（令和2年）			
	企業等数	合計に占める割合（%）	売上高 （百万円）	合計に占める割合（%）	純付加価値額 （百万円）	合計に占める割合（%）
合計	3,684,049	100.0	1,693,312,591	100.0	336,259,518	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0	5,933,071	0.4	1,141,913	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	0.0	1,503,162	0.1	399,782	0.1
建設業	426,155	11.6	120,030,992	7.1	23,983,076	7.1
製造業	339,738	9.2	387,060,638	22.9	64,805,545	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	36,232,504	2.1	4,092,563	1.2
情報通信業	56,599	1.5	75,499,894	4.5	19,496,961	5.8
運輸業、郵便業	66,831	1.8	62,199,305	3.7	12,537,448	3.7
卸売業、小売業	741,239	20.1	480,167,887	28.4	47,563,871	14.1
金融業、保険業	30,995	0.8	117,768,068	7.0	18,758,856	5.6
不動産業、物品賃貸業	328,329	8.9	59,532,063	3.5	12,217,776	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	5.8	48,029,003	2.8	20,295,871	6.0
宿泊業、飲食サービス業	426,575	11.6	20,783,408	1.2	6,112,465	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	9.1	30,461,302	1.8	4,906,239	1.5
教育、学習支援業	109,004	3.0	17,390,454	1.0	8,019,736	2.4
医療、福祉	298,517	8.1	173,336,912	10.2	71,114,352	21.1
複合サービス事業	5,445	0.1	8,923,555	0.5	3,680,451	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	48,460,372	2.9	17,132,613	5.1

注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下同じ。

注2：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている。

純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

（2）産業横断的集計（事業所に関する集計）について

2021年6月1日現在の民営事業所数は515万6063事業所、従業者数は5795万人となっています。

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が122万8920事業所（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59万9058事業所（同11.6%）、「建設業」が48万5135事業所（同9.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の44.9%を占めています。

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）			
	事業所数	従業者数		
		合計に占める割合（%）	（人）	合計に占める割合（%）
合計	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業、郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業、小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業、保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育、学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療、福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3. ホームページの御案内

調査の結果である「結果の概要」や「統計表（エクセル形式）」は、以下のホームページでダウンロードが可能です。

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html

（本発表資料のお問い合わせ先）

大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室長 赤坂

担当者：田村、板場、大谷

電話：03-3501-1511（内線 2881～4）

メール：bz1-kozo-tokei@meti.go.jp